



令和4年 (2022年) 6月29日(水)

No. 15684 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆欧州各国の知的財産制度

—第30回— ギリシャ(上)……………(1)

☆[春宵一刻] ケンペルの日本研究と

鎖国日本……………(11)

☆フラッシュ(特許庁人事異動)……………(12)

# 欧州各国の知的財産制度

## —第30回— ギリシャ(上)

日本大学法学部(大学院法学研究科)  
教授 加藤 浩

### 1. はじめに

本稿は、欧州各国の知的財産制度について、複数回に分けて紹介するものである。今回は、ギリシャの知的財産制度のうち、特許制度、実用新案制度を中心に解説する。

### 2. 総論

ギリシャの知的財産法には、特許法、意匠法、商

標法、著作権法などがある。

ギリシャの特許法は、「技術移転、発明の技術革新に関する法律」として、特許制度のほか、実用新案制度も規定されている。ギリシャの特許法は、1954年に法律No.3026として施行され、その後、1996年1月1日に、法律No.2359として施行された。最近では、法律No.3966/2011(2011年5月24日)により改正されている。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著  
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

# 2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>